



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週日曜日発行

インターネットでも
ご覧いただけます。

身近な情報をお寄せください。

障害者
自立支援法

過酷な負担増

軽減策を

今年4月の「自立支援法」の施行により、障がい者の生活が大変な事態になっていきます。福祉サービス利用料の自己負担が割になり、また施設利用のさいの食費・光熱費の負担も増加しています。

日本共産党市議団は6月議会で、負担増の実態や、その軽減策を求めて質問し

ました。具体的な負担増について市の答弁をまとめたのが下の表です。

共産党市議団は「障害者が生きるために必要な福祉を、益」とすることが問題の根源。「応益負担」という名目によって、障害の重い人ほどサービスを多く受けるために自己負担も大きくなる。しかし、障害者の

ご相談はお気軽に

市議会議員
福田 明
43-0468
市議会議員
鈴木やす子
42-2462

多くは働きたくとも働かず、わずかな障害年金だけに頼っているのが実態である。重い自己負担の軽減策を本市としても実施すべきである」と主張しました。

また、県北の障害者施設で今年2人の入所者が退所した背景に「家族が入院し、入所者の障害年金を生活費に充てざるをえない」実態があったことを福田明議員が紹介しました。これには市長も「あまりに重い負担ならば、何らかの支援策もかんがえなければならぬかもしれない」と答えました。

地域生活支援事業

10月から始まる地域生活支援事業については、障害者福祉に関する相談支援事業、手話通訳者等の派遣をおこなうコミュニケーション支援事業、日常生活

活用器具給付等事業、外出等のさいの移動支援事業、創作的活動、生産機会の提供などをおこなう地域活動支援センター事業、と整理されています。現在、制度化の準備および福祉サービス事業者の調査を進めているところであり、人員配置も未定との答弁でした。

自民党や公明党が強行した「自立支援法」による障害者の負担増

ホームヘルパーの利用者負担	1時間あたり175円増加(4倍に)
知的障害者施設の入所費	1ヶ月1人平均 1万4794円増加(37%増)
(モデルケースで比較)	
ホームヘルプサービス(月125時間の利用として)	
課税世帯(年収560万円)	4600円 2万2000円(1万7400円増)
障害基礎年金1級のばあい	無料 1万2600円(1万2600円増)
施設入所(1ヶ月あたり)	
課税世帯(年収560万円)	5万3000円 8万1000円(2万8000円増)
障害基礎年金1級のばあい	4万9800円 5万5000円(5200円増)

AEDの設置拡充を求める

AED(自動体外式徐細動器)は、心停止直前の心室細動のトラブル回避にきわめて有効な機器として注目され、各自治体でも整備が進められつつあります。

この機器は、救命法・心肺蘇生法などの講習を受けることで一般の人でも扱うことができ、救命率を上げる効果が確認されています。

このAEDの整備、設置計画と救急救命講習会の開催状況について鈴木やす子議員が質しました。

17年度の講習会は、33回の実施で修了者は991名でした。これには一般13回、309名、学校11回455名が含まれています。市内での設置は、現在消防署(2ヶ所)で5台、市

地域女性連盟2006総会

6月29日

ふれあいセンターにおいて、北茨城市の各女性団体の連絡組織である地域女性連盟06年総会が開催されました。



今年10月1日には記念事業が予定されています。

立病院、個人病院で1台ずつです。「庁舎内の設置については、具体的に検討をしているところである、また市関連の他施設では、今後市民の認知度や財政状況を踏まえ優先度を整理検討していく」との答弁にとどまりました。

県内では高萩市が学校を中心に設置をしたのを始め、急速に広がっています。日本共産党市議団としては、市が積極的姿勢で望むよう今後とも強く働きかけていきます。



平和大行進

核兵器の廃絶を訴え、全国リレーで取り組まれている「国民平和大行進」。6月29日、平潟で福島県から茨城県に引き継がれました。写真は30日の朝、大津港駅前を出発する県内通し行進者の加藤氏や福田明、鈴木やす子両市議ら。